

[参考]

雇用創出・消失指標の試算

1 試算の概要

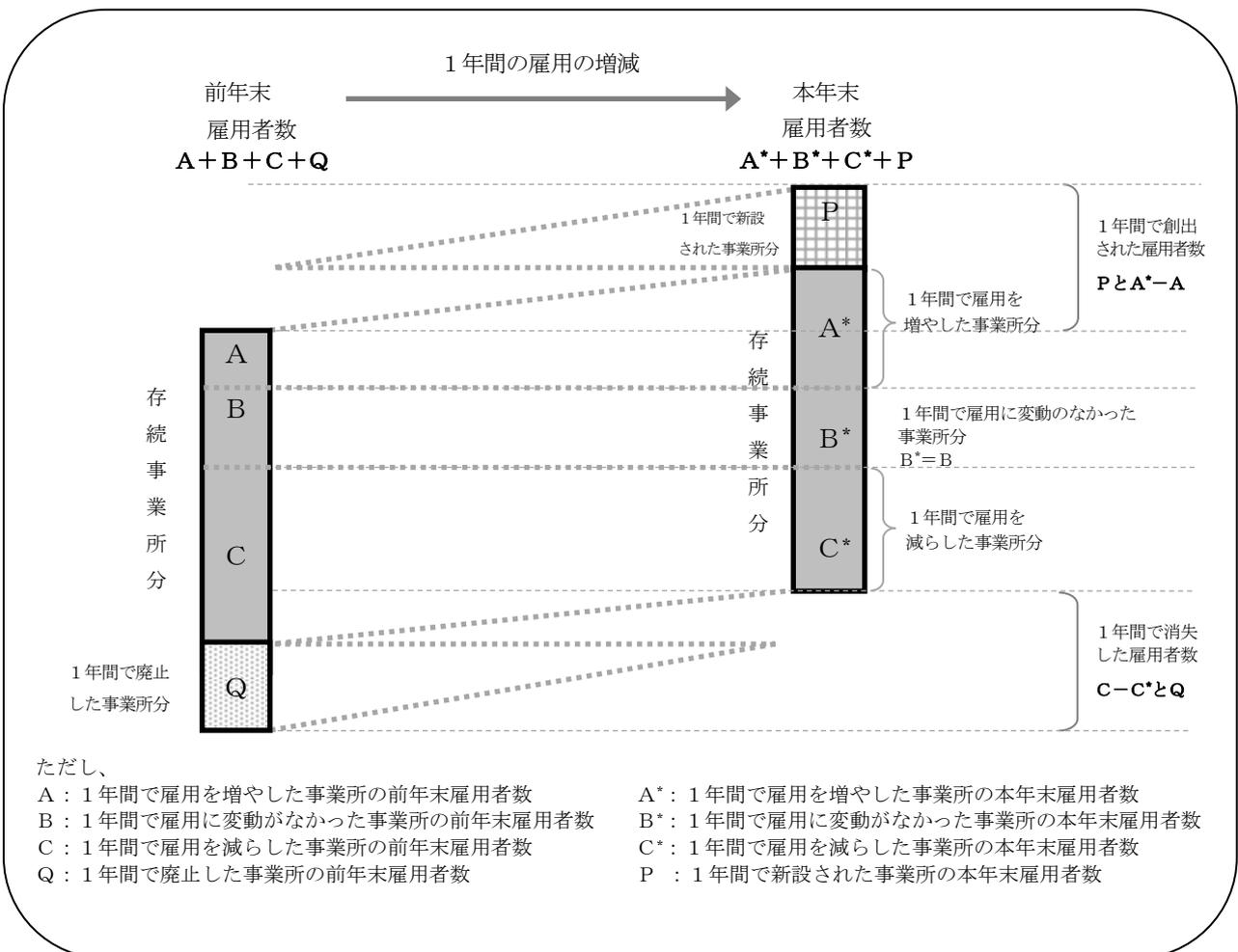
「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）において、「事業所の開設及び廃止による雇用増減への影響を把握するため、諸外国で整備されている雇用創出及び消失指標を我が国においても整備する」とされており、平成23年より雇用創出率、雇用消失率の試算を行っている。

雇用創出率（雇用消失率）は、それぞれ、1年間で創出された（消失した）雇用者数を、前年末雇用者数に対する割合で表したものであり、1年間で創出された（消失した）雇用者数は、

- ・前年末から本年末にかけて雇用を増やした（減らした）事業所の雇用増（減）分の総数
- ・同じ間に新設された（廃止した）事業所の本年末の雇用の総数

の合計である。雇用の創出（消失）を、既存の事業所における雇用の増（減）、すなわち前年末から本年末にかけて存続した事業所における雇用増（減）と、事業所の新設（廃止）に伴って創出された（消失した）雇用とに分けて、雇用動向調査結果と雇用保険の適用事業所の新設、廃止に関する記録を用いて試算した。

1年間の雇用の増減を図示すると、次のようになる。



2 主な用語の定義

「雇用創出率」

前年末雇用者数に対する1年間で創出された雇用者数の割合をいう。

$$\text{雇用創出率} = \frac{\text{1年間で創出された雇用者数 (A^* - A) + P}{\text{前年末雇用者数 } A + B + C + Q} \times 100 (\%)$$

「雇用消失率」

前年末雇用者数に対する1年間で消失した雇用者数の割合をいう。

$$\text{雇用消失率} = \frac{\text{1年間で消失した雇用者数 (C - C^*) + Q}{\text{前年末雇用者数 } A + B + C + Q} \times 100 (\%)$$

「新設雇用創出率」

前年末雇用者数に対する1年間で事業所の新設に伴って創出された雇用者数の割合をいう。

$$\text{新設雇用創出率} = \frac{\text{1年間で事業所の新設に伴って創出された雇用者数 } P}{\text{前年末雇用者数 } A + B + C + Q} \times 100 (\%)$$

「廃止雇用消失率」

前年末雇用者数に対する1年間で事業所の廃止に伴って消失した雇用者数の割合をいう。

$$\text{廃止雇用消失率} = \frac{\text{1年間で事業所の廃止に伴って消失した雇用者数 } Q}{\text{前年末雇用者数 } A + B + C + Q} \times 100 (\%)$$

「雇用純増率」

$$\text{雇用純増率} = \text{雇用創出率} - \text{雇用消失率}$$

「雇用再分配率」

$$\text{雇用再分配率} = \text{雇用創出率} + \text{雇用消失率}$$

3 利用上の注意

- (1) 本指標の計算には雇用動向調査の調査票を用いていることから、得られた雇用創出率、雇用消失率は、雇用動向調査の調査産業で事業所規模5人以上の事業所における常用労働者に係る数値である。
- (2) 雇用創出率（雇用消失率）は1年間で創出された（消失した）雇用者数を用いて算定している。したがって、その間に、例えば、ある事業所で退職した人が1名いて、その欠員補充として採用した人が1名いた場合、これらの数字は相殺され、ここでいう1年間で創出された（消失した）雇用者数にはともに含まれない。
一方、雇用動向調査の入職者数（離職者数）は、企業間の労働移動をみたものであり、上述のような欠員補充としての採用は、入職者1名及び離職者1名として計上される。
- (3) (2)の創出された（消失した）雇用者数は、事業所単位で算定している。したがって、同一企業内の事業所間移動によるものは、ここでいう創出された（消失した）雇用者数に含まれている。
一方、雇用動向調査の入職者数（離職者数）は、同一企業内の事業所間移動によるものは含まれていない。ただし、事業所規模4人以下の事業所は、調査対象とならないことなどにより、雇用動向調査の同一企業内の事業所間移動による転入者と転出者の数は必ずしも一致していない。（29 ページ参考表参照。）
- (4) 雇用創出率及び雇用消失率は表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、雇用純増率及び雇用再分配率の数値は、表章上の雇用創出率及び雇用消失率を用いて算出した数値とは必ずしも一致していない。
- (5) 本指標の計算に用いている調査票は、上期・下期の両期とも提出があった事業所のものであり、雇用動向調査の調査票の一部は集計に用いていない。

雇用創出・消失の状況

1 企業規模別雇用創出・消失の状況

平成26年の雇用創出率及び雇用消失率を企業規模別にみると、雇用創出率は5～29人が最も高く7.7%、雇用消失率は300～999人が最も高く8.0%となっている（第1表）。

第1表 雇用創出・消失状況(企業規模別)

区 分	①雇用創出率			②雇用消失率			③雇用純増率 ²⁾ (①-②)			④雇用再分配率 ²⁾ (①+②)		
	(%)			(%)			(ポイント)			(ポイント)		
	24年	25年	26年	24年	25年	26年	24年	25年	26年	24年	25年	26年
企業規模計 ¹⁾	5.4	6.2	6.3	6.1	6.3	6.8	-0.8	-0.2	-0.5	11.5	12.5	13.2
民営規模計	5.5	6.3	6.5	6.3	6.5	7.1	-0.8	-0.2	-0.6	11.7	12.7	13.5
1,000人以上	4.6	5.8	6.3	7.3	7.8	7.7	-2.7	-2.0	-1.4	11.8	13.6	13.9
300～999人	5.3	5.7	5.6	5.1	5.1	8.0	0.2	0.6	-2.4	10.4	10.8	13.6
100～299人	5.1	5.5	6.1	5.7	5.6	6.2	-0.5	0.0	-0.1	10.8	11.1	12.3
30～99人	6.0	6.1	6.8	5.9	5.0	5.2	0.1	1.2	1.6	12.0	11.1	12.0
5～29人	6.9	8.0	7.7	6.2	6.7	7.2	0.7	1.2	0.4	13.1	14.7	14.9

注： 1) 官公営を含む。

2) 「③雇用純増率」及び「④雇用再分配率」については24ページの利用上の注意（4）を参照。

2 産業別雇用創出・消失の状況

平成26年の雇用創出率、雇用消失率を産業別にみると、雇用創出率は宿泊業、飲食サービス業が10.6%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が9.3%となっている。

雇用消失率は、学術研究、専門・技術サービス業が10.2%と最も高く、次いで宿泊業、飲食サービス業が9.9%となっている（第2表）。

第2表 雇用創出・消失状況(産業別)

区 分	①雇用創出率			②雇用消失率			③雇用純増率 ¹⁾ (①-②)			④雇用再分配率 ¹⁾ (①+②)		
	(%)			(%)			(ポイント)			(ポイント)		
	24年	25年	26年	24年	25年	26年	24年	25年	26年	24年	25年	26年
産業計	5.4	6.2	6.3	6.1	6.3	6.8	-0.8	-0.2	-0.5	11.5	12.5	13.2
鉱業、採石業、砂利採取業	1.2	3.8	6.7	3.8	2.9	7.5	-2.6	0.9	-0.8	5.0	6.8	14.2
建設業	4.7	8.1	7.2	6.7	7.7	5.4	-2.0	0.4	1.8	11.4	15.8	12.6
製造業	3.6	3.6	3.8	6.2	6.0	7.8	-2.6	-2.4	-3.9	9.9	9.6	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2.6	3.2	4.4	2.7	9.4	4.1	-0.1	-6.2	0.4	5.3	12.5	8.5
情報通信業	7.1	7.0	7.8	11.2	9.4	6.9	-4.1	-2.4	0.9	18.3	16.3	14.6
運輸業、郵便業	4.0	4.5	5.0	5.8	4.9	5.5	-1.9	-0.5	-0.5	9.8	9.4	10.5
卸売業、小売業	5.0	5.7	7.0	7.0	6.6	7.7	-2.0	-0.9	-0.8	12.0	12.3	14.7
金融業、保険業	4.5	3.9	5.5	5.6	7.8	5.0	-1.1	-3.9	0.5	10.1	11.6	10.4
不動産業、物品賃貸業	6.4	6.9	7.5	5.3	6.9	7.4	1.1	0.0	0.1	11.7	13.8	15.0
学術研究、専門・技術サービス業	5.2	7.7	6.0	8.4	6.2	10.2	-3.2	1.5	-4.2	13.7	13.9	16.2
宿泊業、飲食サービス業	8.3	10.3	10.6	7.6	8.2	9.9	0.7	2.1	0.6	15.9	18.5	20.5
生活関連サービス業、娯楽業	6.8	7.5	9.3	6.6	7.4	6.3	0.1	0.1	3.1	13.4	14.9	15.6
教育、学習支援業	4.0	4.1	4.2	3.6	3.5	2.6	0.5	0.5	1.5	7.6	7.6	6.8
医療、福祉	6.5	6.1	5.4	2.2	2.9	4.3	4.3	3.3	1.1	8.7	9.0	9.7
複合サービス事業	1.6	2.3	1.9	3.9	3.7	3.7	-2.3	-1.4	-1.8	5.5	6.0	5.6
サービス業（他に分類されないもの）	7.5	10.1	8.2	8.0	9.9	9.0	-0.5	0.2	-0.8	15.6	20.0	17.2

注： 「③雇用純増率」及び「④雇用再分配率」については24ページの利用上の注意（4）を参照。

〈附表〉

附表1 雇用創出・消失状況(平成26年)

区 分	①	うち	②	うち	③	④
	雇用 創出率	新設雇用 創出率	雇用 消失率	廃止雇用 消失率	雇用 ²⁾ 純増率 (①-②)	雇用再 ²⁾ 分配率 (①+②)
	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)	(ポイント)
平成26年 計	6.3	2.2	6.8	1.7	-0.5	13.2
企 業 規 模						
民 営 規 模 計	6.5	2.2	7.1	1.7	-0.6	13.5
1,000 人 以 上	6.3	2.1	7.7	1.8	-1.4	13.9
300 ～ 999 人	5.6	2.0	8.0	1.7	-2.4	13.6
100 ～ 299 人	6.1	2.1	6.2	1.7	-0.1	12.3
30 ～ 99 人	6.8	2.3	5.2	1.7	1.6	12.0
5 ～ 29 人	7.7	2.8	7.2	1.7	0.4	14.9
産 業						
鉱業,採石業,砂利採取業	6.7	0.7	7.5	0.8	-0.8	14.2
建設業	7.2	2.2	5.4	1.2	1.8	12.6
製造業	3.8	1.1	7.8	1.1	-3.9	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4.4	1.3	4.1	1.3	0.4	8.5
情報通信業	7.8	3.9	6.9	3.5	0.9	14.6
運輸業,郵便業	5.0	1.4	5.5	1.4	-0.5	10.5
卸売業,小売業	7.0	2.0	7.7	2.0	-0.8	14.7
金融業,保険業	5.5	1.2	5.0	1.4	0.5	10.4
不動産業,物品賃貸業	7.5	2.5	7.4	2.1	0.1	15.0
学術研究,専門・技術サービス業	6.0	2.8	10.2	2.6	-4.2	16.2
宿泊業,飲食サービス業	10.6	4.1	9.9	2.4	0.6	20.5
生活関連サービス業,娯楽業	9.3	3.7	6.3	2.4	3.1	15.6
教育,学習支援業	4.2	1.3	2.6	0.9	1.5	6.8
医療,福祉	5.4	2.4	4.3	1.1	1.1	9.7
複合サービス事業	1.9	0.2	3.7	0.4	-1.8	5.6
サービス業(他に分類されないもの)	8.2	3.3	9.0	2.2	-0.8	17.2

注： 1) 平成26年計及び産業別の数値は官公営を含む。

2) 「③雇用純増率」及び「④雇用再分配率」については24ページの利用上の注意(4)を参照。

附表2 雇用創出・消失状況(平成25年)

区 分	①	うち	②	うち	③	④
	雇用 創出率	新設雇用 創出率	雇用 消失率	廃止雇用 消失率	雇用 ²⁾ 純増率 (①-②)	雇用再 ²⁾ 分配率 (①+②)
	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)	(ポイント)
平成25年 計	6.2	2.1	6.3	1.7	-0.2	12.5
企 業 規 模						
民 営 規 模 計	6.3	2.2	6.5	1.8	-0.2	12.7
1,000 人 以 上	5.8	1.9	7.8	1.8	-2.0	13.6
300 ～ 999 人	5.7	1.9	5.1	1.8	0.6	10.8
100 ～ 299 人	5.5	2.1	5.6	1.7	0.0	11.1
30 ～ 99 人	6.1	2.1	5.0	1.7	1.2	11.1
5 ～ 29 人	8.0	2.8	6.7	1.8	1.2	14.7
産 業						
鉱業,採石業,砂利採取業	3.8	0.9	2.9	0.7	0.9	6.8
建設業	8.1	2.1	7.7	1.4	0.4	15.8
製造業	3.6	1.0	6.0	1.3	-2.4	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3.2	0.9	9.4	2.0	-6.2	12.5
情報通信業	7.0	3.9	9.4	3.7	-2.4	16.3
運輸業,郵便業	4.5	1.5	4.9	1.4	-0.5	9.4
卸売業,小売業	5.7	2.1	6.6	2.2	-0.9	12.3
金融業,保険業	3.9	1.2	7.8	1.7	-3.9	11.6
不動産業,物品賃貸業	6.9	2.7	6.9	2.1	0.0	13.8
学術研究,専門・技術サービス業	7.7	2.9	6.2	2.6	1.5	13.9
宿泊業,飲食サービス業	10.3	4.1	8.2	2.5	2.1	18.5
生活関連サービス業,娯楽業	7.5	3.6	7.4	2.3	0.1	14.9
教育,学習支援業	4.1	1.0	3.5	0.8	0.5	7.6
医療,福祉	6.1	1.8	2.9	0.5	3.3	9.0
複合サービス事業	2.3	0.2	3.7	0.5	-1.4	6.0
サービス業(他に分類されないもの)	10.1	3.5	9.9	2.8	0.2	20.0

注： 1) 平成25年計及び産業別の数値は官公営を含む。

2) 「③雇用純増率」及び「④雇用再分配率」については24ページの利用上の注意(4)を参照。

附表3 雇用創出・消失状況(平成24年)

区 分	①	うち	②	うち	③	④
	雇用 創出率	新設雇用 創出率	雇用 消失率	廃止雇用 消失率	雇用 ²⁾ 純増率 (①-②)	雇用再 ²⁾ 分配率 (①+②)
	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)	(ポイント)
平成24年 計	5.4	2.3	6.1	1.8	-0.8	11.5
企 業 規 模						
民 営 規 模 計	5.5	2.3	6.3	1.9	-0.8	11.7
1,000 人 以 上	4.6	2.1	7.3	1.9	-2.7	11.8
300 ～ 999 人	5.3	2.1	5.1	1.9	0.2	10.4
100 ～ 299 人	5.1	2.2	5.7	1.8	-0.5	10.8
30 ～ 99 人	6.0	2.3	5.9	1.9	0.1	12.0
5 ～ 29 人	6.9	2.9	6.2	1.9	0.7	13.1
産 業						
鉱業,採石業,砂利採取業	1.2	0.4	3.8	1.3	-2.6	5.0
建設業	4.7	1.8	6.7	1.7	-2.0	11.4
製造業	3.6	1.1	6.2	1.4	-2.6	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2.6	0.7	2.7	0.4	-0.1	5.3
情報通信業	7.1	3.9	11.2	3.8	-4.1	18.3
運輸業,郵便業	4.0	1.7	5.8	1.8	-1.9	9.8
卸売業,小売業	5.0	2.3	7.0	2.2	-2.0	12.0
金融業,保険業	4.5	1.1	5.6	1.6	-1.1	10.1
不動産業,物品賃貸業	6.4	2.7	5.3	2.1	1.1	11.7
学術研究,専門・技術サービス業	5.2	3.0	8.4	2.7	-3.2	13.7
宿泊業,飲食サービス業	8.3	4.6	7.6	2.6	0.7	15.9
生活関連サービス業,娯楽業	6.8	3.6	6.6	2.4	0.1	13.4
教育,学習支援業	4.0	1.3	3.6	0.8	0.5	7.6
医療,福祉	6.5	2.1	2.2	0.6	4.3	8.7
複合サービス事業	1.6	0.2	3.9	0.4	-2.3	5.5
サービス業(他に分類されないもの)	7.5	3.6	8.0	2.7	-0.5	15.6

注： 1) 平成 24年計及び産業別の数値は官公営を含む。

2) 「③雇用純増率」及び「④雇用再分配率」については24ページの利用上の注意(4)を参照。

参考表 転入・転出状況

区 分	①転入率 ³⁾			②転出率 ⁴⁾			③転入超過率 (①-②) (ポイント)		
	(%)			(%)			(ポイント)		
	24年	25年	26年	24年	25年	26年	24年	25年	26年
計	4.7	4.7	5.1	4.7	4.7	5.7	-0.1	0.0	-0.6
企業規模									
民営規模計	4.3	4.4	4.8	4.3	4.4	5.4	-0.1	0.0	-0.6
1,000人以上	7.9	7.3	8.3	8.5	7.9	9.3	-0.6	-0.5	-1.0
300～999人	4.6	5.5	5.9	3.7	5.2	5.8	0.9	0.3	0.1
100～299人	3.0	4.2	3.9	3.3	3.5	4.7	-0.2	0.7	-0.7
30～99人	1.4	1.6	1.5	1.7	1.2	1.3	-0.3	0.4	0.2
5～29人	1.2	1.2	0.9	0.8	1.0	1.8	0.3	0.2	-0.9
産業									
鉱業,採石業,砂利採取業	2.2	7.0	4.2	2.3	6.4	4.7	-0.1	0.6	-0.5
建設業	3.3	9.3	4.0	4.1	3.6	3.3	-0.8	5.7	0.7
製造業	2.6	2.7	2.9	3.0	3.0	3.5	-0.5	-0.3	-0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12.7	12.0	14.1	12.3	14.1	13.2	0.4	-2.1	0.8
情報通信業	5.9	4.2	5.2	3.3	5.9	5.8	2.5	-1.8	-0.6
運輸業,郵便業	8.4	5.5	6.0	8.0	4.3	4.7	0.4	1.3	1.3
卸売業,小売業	4.1	4.7	7.3	4.4	5.7	7.5	-0.3	-1.0	-0.2
金融業,保険業	12.8	11.3	15.1	12.4	12.6	12.3	0.4	-1.2	2.8
不動産業,物品賃貸業	4.9	5.7	6.3	4.5	6.7	5.4	0.5	-1.0	0.9
学術研究,専門・技術サービス業	5.2	6.9	4.7	7.4	4.9	6.3	-2.2	2.0	-1.6
宿泊業,飲食サービス業	4.4	3.5	2.8	3.1	2.6	10.7	1.4	1.0	-7.9
生活関連サービス業,娯楽業	4.2	5.3	6.6	4.2	5.1	5.3	0.0	0.2	1.3
教育,学習支援業	7.5	5.6	8.2	7.0	5.5	8.4	0.4	0.0	-0.3
医療,福祉	2.5	2.6	2.3	3.0	3.0	3.0	-0.5	-0.3	-0.7
複合サービス事業	13.7	12.0	12.3	12.5	12.2	12.7	1.2	-0.2	-0.5
サービス業(他に分類されないもの)	3.7	4.0	3.5	3.9	6.0	4.6	-0.2	-2.0	-1.1

注：1) 雇用動向調査結果のうち、雇用創出・消失指標の集計対象データを用いて算出した。

2) 計及び産業別の数値は官公営を含む。

$$3) \text{ 転入率} = \frac{\text{同一企業(会社)内からの転入者等数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

なお、「同一企業(会社)内からの転入者等」とは、同一企業(会社)内の他の事業所から転入してきた者及び退職又はその他の理由により給与の支給が停止されていた者で、調査対象期間中に復職又はその他の理由により給与が支給されるようになった者をいい、出向者及び出向復帰者を除く。

$$4) \text{ 転出率} = \frac{\text{同一企業(会社)内への転出者等数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

なお、「同一企業(会社)内への転出者等」とは、同一企業(会社)内の他の事業所へ転出した者及び退職又はその他の理由により給与の支給が停止されるに至った者をいい、出向者及び出向復帰者を除く。